

少人数学級の早期実現に関する意見書（案）

少人数学級を実現することは、すべての子どもたちを大切に育てるために必要な条件であり、国民の強い願いとなっている。

OECD（経済協力開発機構）が加盟国中28か国の教育環境を比較した最新の調査によると、GDP（国内総生産）に対する公的な教育費の支出割合は、我が国では3.3%で加盟国平均の4.9%を大きく下回る水準となっている。また、1クラス当たりの児童生徒数は、小学校28.1人、中学校33.0人となっており、加盟国平均の小学校21.4人、中学校23.4人と比較して格段に多い状況である。

義務教育における教育水準の向上を図り、すべての子どもたちに確かな学力を身に付けさせ、豊かに成長できる教育環境を整備することは、国の責務である。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、国の責任において、少人数学級の早期実現及びその実現に必要な教職員の大幅な定数改善を図るよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月 日

東京都議会議長 田 中 良

衆 議 院 議 長	}	あて
参 議 院 議 長		
内 閣 総 理 大 臣		
総 務 大 臣		
文 部 科 学 大 臣		